

端境期等対策産地育成事業補助実施要領

令和2年3月23日付け元農畜機第7687号制定

令和3年3月31日付け2農畜機第7379号改正

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）別紙1のⅢの第1の1の（1）に基づき独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）が行う事業は、実施要綱及び野菜農業振興事業補助実施要綱（平成15年10月1日付け15農畜機第61号-4）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第1 端境期等対策産地育成強化推進事業（実施要綱別紙1のⅢ-Ⅰ）

1 事業実施計画の手続等

実施要綱別紙1のⅢ-Ⅰの第11の1の機構理事長（以下「理事長」という。）が定める公募要領（以下「公募要領」という。）は別に定める。

2 交付申請手続等

- （1）実施要綱別紙1のⅢ-Ⅰの第12の1の（1）の理事長が定める日は、同第8の2の（2）の対象契約の対象となる対象品目の供給の期間（以下「契約期間」という。）の開始の日の10日前の日（その日が土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又は12月29日から翌年1月3日（以下「休日等」という。）に当たるときは、その日の直前の休日等以外の日）とする。ただし、実施要綱別紙1のⅢ-Ⅰの第10の1の（1）の事業実施計画の承認の時点で契約期間が始まる場合等については、別途理事長が定める期日とする。

なお、野菜価格安定法人（指定野菜価格安定対策事業実施要領（平成15年9月29日15生産第4157号農林水産事務次官依命通知）第2の1に定める野菜価格安定法人をいう。以下「都道府県法人」という。）を経由して理事長に交付申請書等を提出する場合には、理事長への提出期限の概ね10日前までには、交付申請書等を都道府県法人へ提出することとし、以下、都道府県法人を経由して、4の（2）に定める実績報告書兼精算払請求書、4の（4）に定める対象契約履行報告書、5に定める事業実施状況報告書、6に定める成果報告書等を理事長に提出する場合にも、同様に時間的余裕をもって都道府県法人に提出する。

- （2）実施要綱別紙1のⅢ-Ⅰの第12の1の（1）の理事長が定める交付申請書は、別記様式第1号の交付申請書とする。

- (3) 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第12の1の(1)の理事長が定める書類は、別記様式第1号で定める添付書類とする。

3 交付決定の条件

- (1) 機構は、交付決定に必要があると認めるときは、取組主体の業務の状況、補助金の交付のための措置について報告を徴し、調査し、又は書類若しくは帳簿の閲覧を求めることができる。
- (2) 機構は、(1)で求めた報告の徴収、調査の実施等の結果により、取組主体が補助金を不正に受給しようとしていると判断した場合には、当該取組主体の公表、補助金の返還を求めるなどの措置を講ずることができる。
- (3) 取組主体は、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第12の3の変更を行う場合には、あらかじめ、別記様式第2号の交付変更承認申請書を理事長に提出する。

4 実績報告等

- (1) 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第13の1の(1)の理事長が定める日は、契約期間の終了の日又は同第7の取組の終了の日（以下「契約期間等終了日」という。）のいずれか遅い日の属する月の翌月の末日（契約期間等終了日の属する月が3月である場合は、4月5日とする。ただし、その日が休日等に当たるときは、その日の直前の休日等以外の日とする。）とする。
- (2) 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第13の1の(1)の理事長が定める実績報告書及び補助金の精算払請求書は、別記様式第3号の実績報告書兼精算払請求書とする。
- (3) 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第13の1の(1)の理事長が定める書類は、別記様式第3号で定める添付書類とする。
- (4) 取組主体は、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第13の1の(1)のただし書により補助金の交付を受ける場合には、契約期間の終了後、速やかに別記様式第4号の対象契約履行報告書により対象契約の履行実績を報告する。
- (5) 端境期等対策産地育成強化推進事業の補助金の算定に係る事業ほ場の面積に、0.1ヘクタール未満の端数が生じるときは、0.1ヘクタール未満は切り捨てる。

5 事業実施状況の報告

- 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第14の1の(1)の理事長が定める事業実施状況報告書は、別記様式第5号の実施状況報告書とする。

6 事業評価の報告

実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第15の1の(1)の理事長が定める成果報告書は、別記様式第5号の成果報告書とする。

7 取組主体の責によらない要因の報告

(1) 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第13の1の(3)のア、イ及びウのただし書きの天災等取組主体の責によらない要因により対象契約が履行できなかった場合及び第7の取組が実施できなかった場合に、その要因を報告する様式は、別記様式第6号の天災等特例申出書とする。

(2) (1)の報告が必要な場合、取組主体は、次に掲げる報告に添えて、機構に提出する。

- ア 実績報告書兼精算払請求書
- イ 対象契約履行報告書
- ウ 事業実施状況報告書
- エ 成果報告書

8 取組主体の責務等

(1) 取組主体は、本事業の実施に当たり、円滑な事業の実施のために行う機構の指示に従う。

(2) 機構は、この要領に定めるもののほか、事業実施状況及び事業実績について必要に応じ、取組主体に対し調査し、又は報告を求めることができる。

第2 端境期等対策産地育成強化支援事業（実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱ）

1 都道府県法人が行う事務

(1) 事業実施計画の確認、通知

ア 都道府県法人は、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱの第3の1により、事業実施計画の内容が適切であることを確認するものとし、当該確認に当たっては、同第3の1の(3)の都道府県との協議を実施することにより、当該都道府県と十分連携しつつ行う。

イ 都道府県法人は、アの確認の後、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅰの第6に掲げる事業の補助要件を満たすと認めた事業実施計画について、公募要領に定める応募書等チェックリストを作成し、当該事業実施計画に応募書等チェックリストを添えて理事長に提出する。

ウ 理事長は、イにより都道府県法人から事業実施計画を受理した場合は、

その内容を確認の上、別に定める審査委員会で審査し、適当と認めるものを予算の範囲内で採択するものとし、その結果を、当該都道府県法人を通じ、取組主体に対し通知する。

(2) 交付申請書の確認、通知

ア 都道府県法人は、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱの第3の2により、第1の2の(2)の交付申請書及び第1の3の(3)の交付変更承認申請書(以下「推進事業交付申請書等」という。)の内容が適切であることを確認する。

イ 都道府県法人は、アの確認の後、推進事業交付申請書等を理事長に提出するものとする。

ウ 理事長は、推進事業交付申請書等の内容が補助金を交付するものとして適当と認められるときは、当該都道府県法人を通じ、取組主体に対し当該補助金の交付決定を行う。

(3) 実績報告書等の確認

ア 都道府県法人は、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱの第3の3により、第1の4の(2)の実績報告書兼精算払請求書、7の(1)の天災等特例申出書並びに4の(4)の対象契約履行報告書(以下「推進事業実績報告書等」という。)の内容が適切であることを確認する。

イ 都道府県法人は、アの確認の後、推進事業実績報告書等を理事長に提出する。

(4) 事業実施状況報告書及び成果報告書の確認

ア 都道府県法人は、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱの第3の4により、第1の5の事業実施状況報告書及び6の成果報告書(以下「推進事業実施状況報告書等」という。)の内容が適切であることを確認する。

イ 都道府県法人は、アの確認の後、推進事業実施状況報告書等を理事長に提出する。

(5) 都道府県法人は、都道府県と協力して、取組主体に対し事業実施状況及び事業実績について、調査し、又は報告を求めることができる。

2 都道府県法人に対する機構の補助

(1) 機構は、予算の範囲内において、都道府県法人が1の事務を実施するために必要な経費について、実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱの第5に基づき補助することができる。

(2) 補助金の交付手続

ア 実施要綱別紙1のⅢ－Ⅱの第6の1の理事長が定める日は、6月1日(その日が休日等に当たるときは、その日の直前の休日等以外の日)

又は別途理事長が定める期日とする。

イ 実施要綱別紙 1 のⅢ－Ⅱの第 6 の 1 の理事長が定める交付申請書は、別記様式第 7 号の交付申請書とする。

ウ 実施要綱別紙 1 のⅢ－Ⅱの第 6 の 1 の理事長が定める書類は、別記様式第 7 号で定める添付書類とする。

(3) 交付決定の条件

ア 機構は、交付決定に必要があると認めるときは、都道府県法人の業務の状況、補助金の交付のための措置について報告を徴し、調査し、又は書類若しくは帳簿の閲覧を求めることができる。

イ 機構は、アで求めた報告の徴収、調査の実施等の結果により、都道府県法人が補助金を不正に受給しようとしていると判断した場合には、当該都道府県法人の公表、補助金の返還を求めるなどの措置を講ずることができる。

ウ 都道府県法人は、本事業を中止し、又は廃止しようとする場合には、あらかじめ理事長の承認を受けなければならない。

エ 都道府県法人は、本事業の遂行が困難となった場合には、速やかに理事長に報告してその指示を受けなければならない。

オ 都道府県法人は、実施要綱別紙 1 のⅢ－Ⅱの第 6 の 3 の変更を行う場合には、あらかじめ、別記様式第 8 号の交付変更承認申請書を理事長に提出する。

(4) 消費税及び地方消費税の取扱い

ア 都道府県法人は、機構に対して 2 の (2) のイの交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかでない場合には、これを当該補助金の交付申請額から減額して申請しなければならない。

ただし、当該交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

イ 都道府県法人は、アのただし書きにより申請をした場合において、2 の (5) のイの実績報告書等を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

ウ 都道府県法人は、アのただし書きにより申請をした場合において、2の(5)のイの実績報告書等を提出した後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定したときには、別記様式第9号の事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに理事長に提出するとともに、その金額(イの規定に基づき減額した場合は、その減じた金額を上回る部分の金額)を機構に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又はない場合(都道府県法人自ら又はそれぞれの県生産出荷団体等の仕入れに係る消費税等相当額がない場合を含む。)であっても、その状況等について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により、理事長に報告しなければならない。

(5) 実績報告等

ア 実施要綱別紙1のⅢ-Ⅱの第7の1の(1)の理事長が定める日は、事業が終了した日から1か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の4月5日のいずれか早い期日(ただし、その日が休日等に当たるときは、その日の直前の休日等以外の日)とする。

イ 実施要綱別紙1のⅢ-Ⅱの第7の1の(1)の理事長が定める実績報告書及び精算払請求書は、別記様式第10号の実績報告書兼精算払請求書とする。

ウ 補助金の額は、実施要綱別紙1のⅢ-Ⅱの第7の規定に基づき算出された交付金の実績額と交付決定額のいずれか低い額とする。

エ 補助金の額に1円未満の端数が生じる時は、これを切り捨てる。

オ 実施要綱別紙1のⅢ-Ⅱの第7の2の(1)の理事長が定める日は、11月1日(その日が休日等に当たるときは、その日の直前の休日等以外の日)とする。

カ 実施要綱別紙1のⅢ-Ⅱの第7の2の(1)の理事長が定める概算払請求書は、別記様式第11号の概算払請求書とする。

(6) 事業の着手

実施要綱別紙1のⅢ-Ⅱの第8の理事長が定める交付決定前着手届は、別記様式第12号とする。

3 都道府県法人の責務等

(1) 都道府県法人は、事業の実施に当たり、円滑な事業の実施のために行う

機構の指示に従う。

- (2) 機構は、この要領に定めるもののほか、事業実施状況及び事業実績について、都道府県法人に対し調査し又は報告を求めることができる。

附 則（令和2年3月23日付け元農畜機第7687号）

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月31日付け2農畜機第7379号）

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

別記様式第1号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
取組主体名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化推進事業補助金交付申請書

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知）別紙1のⅢ-Iの第12の1の（1）に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業内容及び契約内容：別添の事業実施計画及び契約書（契約内容確認書）を参照
- 3 取組期間：〇〇年度～〇〇年度
- 4 対象品目

対象品目	〇〇〇（〇月～〇月）
用途	

※対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

※用途については、「加工・業務用」又は「生食用」のいずれかを記載する。

- 5 交付申請額 円

- 6 5の積算根拠

事業対象面積 〇〇.〇 (ha) × 150 万円 (ha) = 交付金額 〇〇円

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

別記様式第2号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
取組主体名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化推進事業補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け 農畜機第 号により交付決定のあった補助金について、下記の理由により変更したいので承認されたく、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知）別紙1のⅢ-Iの第12の3に基づき、申請します。

記

- 1 変更する理由
- 2 変更の内容
- 3 取組期間：〇〇年度～〇〇年度
- 4 対象品目

対象品目	〇〇〇（〇月～〇月）
用途	

※対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

※用途については、「加工・業務用」又は「生食用」のいずれかを記載する。

- 5 変更後の交付申請額 円

6 5の積算根拠

別記様式第1号に準じる。

※ 変更する内容が容易に比較対照できるよう、変更後の内容の上又は右に変更前の内容を括弧書きで記載する。

7 添付資料

変更の理由について説明する資料

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

別記様式第3号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
取組主体名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化推進事業実績報告書兼精算払請求書

年 月 日付け 農畜機第 号において交付決定のあったこの事業について、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知）別紙1のⅢ-Iの第13の1の（1）に基づき、下記のとおり実績を報告します。

また、下記6の精算額を交付されたく、併せて請求します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
- 3 取組期間：〇〇年度～〇〇年度
- 4 対象品目

対象品目	〇〇〇（〇月～〇月）
用途	

※対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

※用途については、「加工・業務用」又は「生食用」のいずれかを記載する。

- 5 交付決定額 円
- 6 精算払請求額 円
- 7 6の積算資料
事業対象面積 〇〇.〇 (ha) ×150 万円 (ha) =交付金額 〇〇円

8 振込先

金融機関名等： 銀行 支店

預貯金種別：

口座番号：

口座名義（フリガナ）：

9 添付書類

- (1) 契約の履行実績が確認できる資料の写し（契約相手との荷受証明書等）
- (2) 契約期間が当該年度から翌年度までに及ぶ場合、対象契約の履行が確実であることを証する書類
- (3) 別紙の生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組及び作柄安定技術の導入のための取組状況が確認できる資料の写し（例：作業日誌の写し及び取組写真、購入伝票の写し等）
- (4) 保有するほ場全体について、事業実施前年度において加工・業務用又は生食用に出荷することを目的として対象品目を栽培した面積を確認できる書類（既に提出済みの場合にはその旨を言及）

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

別紙

1 契約に基づく出荷実績

	実績
契約者名 (実需者、中間事業者)	1. 実需者 (中間事業者) 2. ○○○ (○○○) 3. ○○○ (○○○)
出荷期間 (実績) (契約期間)	○年○月○日～○年○月○日 (○年○月○日～○年○月○日)
出荷数量又は出荷面積 (t 又は ha) (契約数量又は契約面積)	○○.○ t 又は○○.○ha (○○.○ t 又は○○.○ha)

- (注) 1. 契約者名欄には、対象契約の相手方を記載する。
2. 契約方法に合わせて出荷数量又は出荷面積のいずれかを記載する。
3. 数量契約の場合、出荷数量は対象契約に基づく出荷数量の実績を記載する。
4. 面積契約の場合、出荷面積は対象契約に基づき出荷したほ場面積の出荷面積の実績を記載する。

2 生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組

対策項目	実績		
	取組内容	取組時期 (年月)	事業ほ場面積 (ha)
ア 事業ほ場の設定			〇.〇ha
イ 実需者等との一定期間の 事前契約の締結			〇.〇ha
ウ 新規作型の導入			〇.〇ha
エ 生産コストの低減			〇.〇ha
オ 流通コストの低減			〇.〇ha
カ トレーサビリティ システム等の活用			〇.〇ha
キ 出荷量の安定に向けた取 組			〇.〇ha

- (注) 1. 実績の取組内容欄には、事業実施計画に基づき、実績を記載する。
 2. 実績の取組時期欄には、当該取組が行われた年月を記載する。
 3. 実績の事業ほ場面積欄には、当該取組が行われた面積を記載する。
 4. 1つの対策項目において、複数の取組を行った場合は、取組内容ごとに記載する。
 5. 事業ほ場面積欄は、0.1ヘクタール未満の端数が生じるときは、0.1ヘクタール未満は切り捨てるものとする。

3 作柄安定技術の導入のための取組

対策項目	実績		
	取組内容	取組時期 (年月)	事業ほ場面積 (ha)
a 土層改良・排水対策			
小計	〇.〇ha		
b 病虫害防除・連作障害回避対策			
小計	〇.〇ha		
c 地温安定・保水・風害対策			
小計	〇.〇ha		
d 土壌改良資材施用			
小計	〇.〇ha		
事業ほ場面積 (実面積)	〇.〇ha		

- (注) 1. 実績の取組内容欄には、事業実施計画に基づき、実績を記載する。
2. 実績の取組時期欄には、当該取組が行われた年月を記載する。
3. 実績の事業ほ場面積欄には、当該取組が行われた面積を記載する。
4. 1つの対策項目において、複数の取組を行った場合は、取組内容ごとに記載する。
5. 事業ほ場面積（実面積）欄は、0.1ヘクタール未満の端数が生じるときは、0.1ヘクタール未満は切り捨てるものとする。

4 2及び3の取組（ほ場ごと）

No	事業参加農家名	事業ほ場の所在地 (地番)	事業ほ場面積 (ha)	取組																備考			
				①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組								②作柄安定技術の導入のための取組											
				ア		イ	ウ		エ		オ		カ	キ	a		b		c		d		
				内容	年月		内容	年月	内容	年月	内容	年月			内容	年月	内容	年月	内容		年月	内容	年月
1																							
2																							
3																							
4																							
5																							
事業ほ場面積 (実面積)			ha																				

(注) 1. 事業参加農家名欄には、事業実施計画に沿って事業に参加した農家全員をほ場ごとに記載する。なお、計画と実績で事業参加農家名等に変更があった場合は、段を変えてその内容が分かるように記載する。

また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。

2. 事業ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。

3. 取組の実績の内容欄には、事業実施計画に基づき、実績を記載する。

4. 取組の実績の年月欄には、当該取組が行われた年月を記載する。

5. 実績の事業ほ場面積欄には、当該取組が行われた面積（小数点第 3 位を四捨五入し、ha 単位で記載する。）を記載する。

6. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付した場合には、ほ場の実面積を記載する。

7. 事業ほ場面積（実面積）欄には、0.1ヘクタール未満の端数が生じるときは、0.1ヘクタール未満は切り捨てるものとする。

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
取組主体名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化推進事業に係る対象契約履行報告書

端境期等対策産地育成事業補助実施要領（令和2年3月23日付け元農畜機第7687号）第1の4の（4）に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 取組期間：〇〇年度～〇〇年度

2 対象品目

対象品目	〇〇〇（〇月～〇月）
用途	

※対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

※用途については、「加工・業務用」又は「生食用」のいずれかを記載する。

3 契約に基づく出荷実績

	実績
契約者名 (実需者、中間事業者)	1. 実需者（中間事業者） 2. 〇〇〇（〇〇〇） 3. 〇〇〇（〇〇〇）
出荷期間（実績） (契約期間)	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)
出荷数量又は出荷面積（t 又は ha） (契約数量又は契約面積)	〇〇.〇 t 又は〇〇.〇ha (〇〇.〇 t 又は〇〇.〇ha)

- (注) 1. 契約者名欄には、対象契約の相手方を記載する
2. 契約方法に合わせて出荷数量又は出荷面積のいずれかを記載する。
3. 数量契約の場合、出荷数量は対象契約に基づく出荷数量の実績を記載する。
4. 面積契約の場合、出荷面積欄には対象契約に基づき出荷したほ場面積の出荷面積の実績を記載する。

4 添付書類

3の根拠となる対象契約のうち4月1日以降の履行実績が確認できる資料（契約相手との荷受証明書等）

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

別記様式第5号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
取組主体名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化推進事業実施状況報告書（〇年度）について
（端境期等対策産地育成強化推進事業成果報告書について）

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産省事務次官依命通知）別紙1のⅢ-Iの第14（第15）の1の（1）に基づき、別添のとおり関係書類を添えて報告します。

（注）関係書類として、別添資料を添付する。

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

(別添)

1 取組主体の概要

団体名及び所在地	(団体名)
	(所在地)
代表者名	
担当者名	
	(TEL) (FAX)
	(E-mail)

(注) 担当者は、本事業の実施及び会計手続等の窓口となる者を記載する。

2 取組期間及び対象品目

取組期間	〇〇年度～〇〇年度	対象品目	〇〇〇 (〇月～〇月)
		用途	

- (注) 1 「対象品目」については、品目名の後に対象出荷期間を記載する。
2 「用途」については、「加工・業務用」又は「生食用」のいずれかを記載する。

3 産地の現状等

(例) 〇〇の農業は、これまで、□□等の作物生産を主体とした農業生産が展開されており、〇〇年頃より、加工・業務用（又は生食用）〇〇の栽培を進めてきたところであるが、□□については・・・のような問題が生じている。

(※記入例を参考に営農に関する現状（栽培作物・面積）、加工・業務用野菜の生産状況、課題について具体的に記載すること。)

4 達成状況

指標項目	現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	取組状況（実績値）		
			1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)
ア 対象 出荷期間 における 出荷割合 の確保 (%)	%	20%以上	%	%	%

指標項目	現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	取組状況（実績値）			達成率（評 価）（%）
			1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	
イ 対象 出荷期間 における 出荷量の 増加 (t)	t	t	t	t	t	%

- (注) 1. 現状値及び目標値は、事業実施計画の5から転記する。
2. アの取組状況欄には、事業ほ場における契約取引の全体的出荷量及び対象出荷期間の出荷量をもとに、出荷割合（%）（小数点第2位で四捨五入し、算出した割合）を記載する。
3. イの取組状況欄には、対象出荷期間の取組主体における契約取引による出荷量（t）（小数点第2位で四捨五入し、算出した出荷量）を記載する。
4. イの達成率欄には、3年目の実績値を目標値で除した割合（%）（小数点第2位で四捨五入し、算出した割合）を記載する。

〈添付資料〉

- ・取組状況等の根拠資料（考え方等）

5 取組の効果及び改善方策等

	取組の効果	課 題	改善方策	備 考
1年目 (○年度)				
2年目 (○年度)				
3年目 (○年度)				

6 契約に基づく出荷実績

		現状 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)
契約者名 (実需者、中間事業者)		1. 実需者 (中間事業者) 2. ○○○ (○○○○)			
出荷期間 (実績) (契約期間)		○年○月～○年○月 (○年○月～○年○月)			
数量契約の場合	出荷数量 (t) (契約数量 (t))	○○.○ t (○○.○ t)			
	換算面積 (ha) (契約換算面積 (ha))	○.○ha (○.○ha)			
	出荷数量のうち対象出荷期間における出荷数量	○○.○ t			
面積契約の場合	出荷面積 (ha) (契約面積 (ha))	○.○ha (○.○ha)			
	出荷面積のうち対象出荷期間における出荷面積	○.○ha			

単収	kg/10a
----	--------

(注) 1. 契約者名欄には、対象契約の相手方を記載する。

2. 契約方法に合わせて出荷数量又は出荷面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）の該当する方を記載する。
3. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
4. 出荷数量は対象契約に基づく出荷数量の実績を記載し、契約数量は契約時の数量を記載する。
5. 換算面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）は、出荷数量から、単収で除して記載する。
6. 契約換算面積は、契約内容に基づき算出した換算面積を記載する。
7. 出荷数量のうち対象出荷期間における出荷数量は、対象契約に基づく出荷数量の実績を記載する。
8. 出荷面積は、対象契約に基づく出荷面積の実績を記載し、契約面積は契約時の面積を記載する。
9. 出荷面積のうち対象出荷期間における出荷面積は、対象契約に基づく出荷面積の実績を記載する。
10. 単収は、事業実施計画の6から転記する。

〈添付資料〉

- ・ 契約書又は契約内容確認書の写し
- ・ 契約の履行実績が確認できる資料の写し（契約相手との荷受証明書等）
- ・ 栽培出荷実績（生育ステージ及び出荷期間の実績が分かるもの）

ただし、既に提出している場合にあっては、省略することができるものとする。

7 補助金額

事業対象面積 (ha)	単価 (万円 /10a)	補助金額 (円)	備考
〇.〇ha	15	〇円	

8 事業内容 取組期間 (〇年度～〇年度)

① 生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組			
対策項目	取組内容	取組時期 (年月)	事業ほ場面積 (ha)
ア 事業ほ場の設定			
イ 実需者等との一定期間 の事前契約の締結			
ウ 新規作型の導入			
エ 生産コストの低減			
オ 流通コストの低減			
カ トレーサビリティシス テム等の活用			
キ 出荷量の安定に向けた 取組			

(注) 1. 取組内容欄には、事業実施計画に基づき、実績を記載する。

2. 取組時期欄には、当該取組が行われた年月を記載する。
3. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われた面積を記載する。
4. 1つの対策項目において、複数の取組を行った場合は、取組内容ごとに記載する。
(添付資料)

生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組状況が確認できる資料の写し。

(例：作業日誌の写し及び取組写真、購入伝票の写し等)

ただし、既に提出している場合にあっては、省略することができるものとする。

② 作柄安定技術の導入のための取組

対策項目	1年目			2年目			3年目		
	取組内容	取組時期 (年月)	事業ほ場面積 (ha)	取組内容	取組時期 (年月)	事業ほ場面積 (ha)	取組内容	取組時期 (年月)	事業ほ場面積 (ha)
a 土層改良・排水対策									
小計	〇.〇ha			〇.〇ha			〇.〇ha		
b 病虫害防除・連作障害回避対策									
小計	〇.〇ha			〇.〇ha			〇.〇ha		
c 地温安定・保水・風害対策									
小計	〇.〇ha			〇.〇ha			〇.〇ha		
d 土壌改良資材施用									
小計	〇.〇ha			〇.〇ha			〇.〇ha		
事業ほ場面積(実面積)	〇.〇ha			〇.〇ha			〇.〇ha		

- (注) 1. 取組内容欄には、事業実施計画に基づき、実績を記載する。
 2. 取組時期欄には、当該取組が行われた年月を記載する。
 3. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われた面積を記載する。
 4. 1つの対策項目において、複数の取組を行った場合は、取組内容ごとに記載する。
 5. 事業ほ場面積(実面積)欄は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。

(添付資料)

作柄安定技術の導入のための取組状況が確認できる資料

(例：作業日誌の写し及び取組写真、購入伝票の写し等)

ただし、既に提出している場合にあつては、省略することができるものとする。

- (注) 1. 事業参加農家名欄には、事業に参加する農家全員をほ場ごとに記載する。(地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入することも可)
また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する、又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
2. 事業ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。
 3. 取組の実績の内容欄には、事業実施計画に基づき、実績を記載する。
 4. 取組の実績の年月欄には、当該取組が行われた年月を記載する。
 5. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われた面積(小数点第3位を四捨五入し、ha 単位で記載する。)を記載する。
 6. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付した場合には、ほ場の実面積を記載する。
 7. 事業ほ場面積(実面積)欄には、小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。

天災等特例申出書

端境期等対策産地育成事業補助実施要領（令和2年3月23日付け元農畜機第7687号）第1の7の（2）に基づき、下記のとおり〇〇〇〇ができなかったため、関係書類を添えて提出いたします。

※二重線部は、実施できなかった内容（対象契約の履行、取組の実施等）を記載すること。
記

1 取組期間：〇〇年度～ 〇〇年度

2 対象品目

対象品目	〇〇〇（〇月～〇月）
用途	

※対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

※用途については、「加工・業務用」又は「生食用」のいずれかを記載する。

（対象契約が履行できなかった場合）

※取組が実施できなかった場合は削除

3 契約・出荷実績（〇年度）

出荷数量又は出荷面積 （t 又は ha） （A）	契約数量又は契約面積 （t 又は ha） （B）	契約と出荷の差 （t 又は ha） （A - B）

（注）1. 出荷数量又は出荷面積（A）は、「端境期等対策産地育成強化推進事業実績報告書兼精算払請求書」又は「端境期等対策産地育成強化推進事業に係る対象契約履行報告書」から転記する。

2. 契約数量又は契約面積（B）は、事業実施計画から転記する。

3. 面積契約の場合は、未出荷ほ場のリストを作成する。

(取組を実施できなかった場合)

※対象契約が履行できなかった場合は削除

3 未取組ほ場と未実施の取組について

事業参加農家名	事業ほ場の所在地	生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組			作柄安定技術の導入のための取組		
		記号	取組内容	未取組面積 (ha)	記号	取組内容	未取組面積 (ha)
①				〇.〇〇			〇.〇〇
②				〇.〇〇			〇.〇〇
③				〇.〇〇			〇.〇〇
未取組面積(実面積)		〇.〇ha			〇.〇ha		

(注) 1. 事業参加農家名欄には、取組を実施できなかった農家について、ほ場ごとに記載する。また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。

2. 事業ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。

3. 取組内容欄には、事業実施計画において予定していた取組内容を記載する。

4. 未取組面積欄には、小数点第3位を四捨五入し、ha単位で記載する。

5. 未取組面積(実面積)欄には、0.1ヘクタール未満の端数が生じるときは、0.1ヘクタール未満は切り捨てるものとする。

4 3の状況が生じた要因

5 添付資料

- (1) 実施できなかった内容の要因を証明する資料
- (2) 被害状況を表す写真
- (3) その他関係資料

【 5 の（ 1 ） の資料の様式例】

1 ○○○の作型の状況

	○月			○月			○月			○月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
平年	← 播種 →			← 定植 →			← 収穫・出荷 →					
本年	← 播種 →			← 定植 →			← 天災等 →			← 収穫・出荷 →		

(注) 1. 播種～出荷終了までの期間について記入すること。2. 記
の3が生じた要因と発生時期を記入すること。

2 気象状況

(1) 当該地域の気象状況（観測地点名：○○○、データ入手先：○○○○）

		平均気温 (°C)			降水量 (mm)			日照時間 (h)			備考
		本年	平年	差	本年	平年	平年比	本年	平年	平年比	
○年	上旬										
	中旬										
○月	下旬										
	計										
○月	上旬										
	中旬										
	下旬										
	計										

(注) 1 播種～出荷終了までの期間について記入すること。
2 必要に応じてグラフも添付すること。
3 生育等への影響を説明する際に、最低気温、最高気温等を記述する必要がある
場合には、適宜欄を追加すること。

3 播種・生育・出荷等への影響

播種・生育・出荷等への影響	
○月○旬	
○月○旬	
○月○旬	
○月○旬	

(注) 1 播種・生育・出荷等に影響を与えたと考えられる時期を抜粋し、上記2の(1)
の気象状況と関連づけて簡潔に記述すること。
2 記述した減収等の要因の証明資料として、都道府県、普及センター、市町村、J
Aによる被害調査報告書等の写し等の添付に努めること。

※ これらの他に、出荷等に影響を与えた要因がある場合は、適宜項目を追加し
てその内容を簡潔に記載するとともに、当該要因の説明資料を添付すること。

別記様式第7号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化支援事業補助金交付申請書

持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知）別紙1のⅢ－Ⅱの第6の1に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

（例）端境期等対策産地育成強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

2 事業の内容

3 交付申請額

円

4 事業に要する経費及び負担区分

区分	事業に要する 経費	負担区分			備考
		機構補助金	自己負担金	計	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
合 計	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	

（注）1. 区分欄には、実施要綱別表3の費目（細目）ごとに記載する。

2. 交付決定前着手届を提出している場合、備考欄に着手の年月日及び当該届の文書番号を記載する。

5 添付書類

4の経費の積算根拠資料

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

別記様式第8号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化支援事業補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け 農畜機第 号により交付決定の通知のあった補助金について、下記の理由により交付決定額を変更したいので承認されたく、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30 生産第2038 号農林水産事務次官依命通知）別紙1のⅢ－Ⅱの第6の3に基づき、申請します。

記

1 変更する理由

2 変更の内容

3 変更後の交付申請額 円

4 事業に要する経費及び負担区分

〔 様式は、別記様式第7号に準じ、変更する内容が容易に比較対照できるよう、変更後の内容の上又は右に変更前の内容を括弧書きで記載する。 〕

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化支援事業に係る仕入れに係る
消費税等相当額報告書

年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定のあった 年度端境期等対策産地育成強化支援事業について、端境期等対策産地育成事業補助実施要領（令和2年3月23日付け元農畜機第7687号）第2の2の（4）のウに基づき下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条に規定する助成金の額の確定額（年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 助成金返還相当額（3-2） | 金 | 円 |

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載。

[]

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

別記様式第 10 号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化支援事業実績報告書兼精算払請求書

年 月 日付け 農畜機第 号において交付決定のあったこの事業について、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）別紙 1 のⅢ－Ⅱの第 7 の 1 の（1）に基づき、下記のとおり実績を報告します。

また、下記 5 の精算額を交付されたく、併せて請求します。

記

1 事業の目的

（例）端境期等対策産地育成強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

2 事業の内容

3 交付決定額 円

4 既受領額 円

5 精算払請求額 円

6 収支精算

(1) 収入の部

区分	精算額 A	予算額 B	比較増減 (A-B)		備考
			増	減	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
合計	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	

(注) 区分欄は、機構補助金、自己負担金又はその他収入とし、費目(細目)ごとに記載する。

(2) 支出の部

区分	精算額 A	予算額 B	比較増減 (A-B)		備考
			増	減	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	(例) 消費
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	税〇〇円は
合計	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	含まず。

(注) 区分欄には、実施要綱の別表3の費目(細目)ごとに記載する。

また、備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、端境期等対策産地育成事業補助実施要領(令和2年3月23日付け元農畜機第7687号)第2の2の(4)に定めるところによりこれを減額した金額を、同相当額がない場合には「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には、「含相当額」とそれぞれ記入すること。

7 振込先

金融機関名等： 銀行 支店

預貯金種別：

口座番号：

口座名義(フリガナ)：

8 添付書類

6の(2)の経費の内容が確認できる資料(例：購入伝票や領収書の写し、謝金等単価の設定根拠がわかる資料、雇用通知書の写し、出勤簿及び作業日誌の写し、社会保険料の納付書の写し等)

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化支援事業補助金概算払請求書

年 月 日付け 農畜機第 号において交付決定のあったこの事業について、下記により
金 円を概算払いにより交付されたく、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年
4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）別紙 1 のⅢ－Ⅱの第 7 の 2 の（1）
に基づき、請求します。

記

1 概算払請求額

区分	交付決定		事業の遂行状況 (年 月 日現在)			既 概算払 受領額 ④	今 回 概算払 請求額 ③－④	備考
	事業費 ①	機 構 補助金	事業費 ②	機構 補助金③	出来高 ②／①			
〇〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇%	〇〇円	〇〇円	
〇〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇%	〇〇円	〇〇円	
合計	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇%	〇〇円	〇〇円	

(注) 区分欄には、実施要綱の別表 3 の費目（細目）ごとに記載する。

2 振込先

金融機関名等： 銀行 支店
預貯金種別：
口座番号：
口座名義（フリガナ）：

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度端境期等対策産地育成強化支援事業の交付決定前着手届について

端境期等対策産地育成強化支援事業における下表の費目について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2038 号農林水産事務次官依命通知）別紙 1 のⅢ－Ⅱの第 8 に基づき、提出します。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、実施した事業に生じたあらゆる損失は、都道府県法人が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費 (補助金)	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理由
端境期等対策 産地育成強化 支援事業				

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。